

株 主 各 位

岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1
株 式 会 社 岐 阜 造 園
代表取締役社長 小 栗 達 弘

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年12月22日（木曜日）午前9時 |
| 2. 場 | 所 | 岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1
当社本店3階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | | |
| 報告事項 | | 1. 第51期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第51期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 議 案 | | 剰余金処分の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が底堅く推移しており、民間設備投資や企業の雇用が引き続き良好に推移しております。その一方、英国国民投票によるEU離脱、中国や新興国の景気減速懸念等、先行き不透明感が強まっており、企業の減益リスクや消費者マインドの悪化が懸念されます。

建設業界においては、公共投資が引き続き減少傾向にある一方、民間設備投資は良好な企業収益を背景に底堅く推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、継続的な成長を目指し、受注競争力の向上・収益力の強化・顧客満足度の向上に重点を置いて取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,054,656千円、営業利益は348,896千円、経常利益は429,595千円、親会社株主に帰属する当期純利益は285,138千円となりました。

##### ②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は4,771千円であります。その主な内容は、本社隣接境界の擁壁工事1,453千円、工事用車両の購入2,644千円等であります。

##### ③資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として150,000千円の調達を行いました。

なお、当社は平成28年10月31日を払込期限とする公募増資を実施し、423,200千円の資金調達を行っております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 48 期<br>(平成25年9月期) | 第 49 期<br>(平成26年9月期) | 第 50 期<br>(平成27年9月期) | 第 51 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年9月期) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | —                    | —                    | —                    | 4,054,656                         |
| 経 常 利 益(千円)             | —                    | —                    | —                    | 429,595                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | —                    | —                    | —                    | 285,138                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)          | —                    | —                    | —                    | 280.92                            |
| 総 資 産(千円)               | —                    | —                    | —                    | 2,885,694                         |
| 純 資 産(千円)               | —                    | —                    | —                    | 1,716,853                         |

- (注) 1. 当社は、第51期より連結計算書類を作成しております。
2. 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 48 期<br>(平成25年9月期) | 第 49 期<br>(平成26年9月期) | 第 50 期<br>(平成27年9月期) | 第 51 期<br>(当事業年度)<br>(平成28年9月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 2,008,173            | 2,423,579            | 2,813,585            | 2,628,829                       |
| 経 常 利 益(千円)    | 118,323              | 209,649              | 279,980              | 346,075                         |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 88,561               | 112,151              | 191,988              | 228,217                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 87.25                | 110.49               | 189.15               | 224.85                          |
| 総 資 産(千円)      | 1,934,000            | 2,089,012            | 2,311,244            | 2,382,714                       |
| 純 資 産(千円)      | 1,118,625            | 1,203,126            | 1,391,927            | 1,578,197                       |

- (注) 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名     | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                               |
|---------|----------|----------|---------------------------------------|
| 株式会社景匠館 | 58,500千円 | 100.0%   | 住宅団地の公共緑地及び戸建住宅の庭園・外構工事の設計・施工及びメンテナンス |

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、他業種からの新規参入に伴う競争の激化や、資材高による粗利益の低下、そして職人不足や求人難など、厳しい状況が続いております。このような中で、当社グループは、持続的な事業拡大に向け、以下の項目を重要な対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### ①人材の確保と育成

当社グループが行う造園緑化事業では、技術力の向上が必須となりますが、設計や施工に関する造園技術は一朝一夕では習得することが困難であり、自社に技術者を多く擁するには長い時間が必要となります。このため、今後の事業展開上では、有能な人材の確保と技術習得に向けた人材の育成が重要な課題となります。

人材の確保については、新卒・中途採用とともに、競合他社のみならず異業種間でも人材獲得競争が激しくなる中、定期的な会社説明会の開催の他、合同企業展への参加など、当社グループの事業の魅力を発信する場を多く設け、優秀な人材の確保に努めてまいります。

人材の育成については、職種毎の教育プログラムに基づく計画的な技術の習得、ステップアップを推進してまいります。また、キャリアパス制度を導入し、評価と報酬との連動を明確にし、社員のモチベーションアップを図ってまいります。

#### ②コスト競争力の強化

当社グループでは、従前より個別物件の予算管理を実施し、物件ごとの原価の進捗を確認し、収益に繋がるよう努めております。また、近年、競合他社との価格競争が激しくなっており、資材単価に係るより踏み込んだ調査や、グループ全体での一括購入によるボリュームディスカウントなどに伴うコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

### ③営業エリアの拡大

事業規模を拡大するためには、現在の商圈に留まることなく、新規取引先の開拓と営業エリア拡大が必須であると認識しております。このための具体的なエリア戦略として、現在の主たる営業エリアである東海・近畿地区の他、関東地区への進出を視野に入れております。これに伴い、東京・大阪・名古屋を中心とした三大都市圏を拠点とし、その近郊へと営業エリアを拡大してまいります。

また、新規拠点での事業所の設置については、新規事業所の開設の他、同業者に対するM&Aや、相乗効果が期待できる企業との事業提携等も検討してまいります。

### ④内部管理体制の強化

経営環境の変化に適応しつつ、更なる事業拡大を推進し企業価値を向上させるためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化と効率化が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、内部統制の実効性の向上に向けた環境・体制を柔軟かつ適正に整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に繋げていくことにより内部管理体制の強化に努めてまいります。

## (5) 主要な事業内容 (平成28年9月30日現在)

| 事業区分       | 事業内容                                  |
|------------|---------------------------------------|
| ランドスケープ    | 公共施設や商業施設等の造園緑化工事の設計・施工及びメンテナンス       |
| ガーデンエクステリア | 住宅団地の公共緑地及び戸建住宅の庭園・外構工事の設計・施工及びメンテナンス |

(6) 主要な営業所（平成28年9月30日現在）

①当社

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| 本 社                      | 岐阜県岐阜市  |
| 名 古 屋 支 店                | 愛知県名古屋市 |
| 長 久 手 営 業 所<br>(パインズ長久手) | 愛知県長久手市 |

②子会社

|               |            |
|---------------|------------|
| 株 式 会 社 景 匠 館 | 本社（大阪府大阪市） |
|---------------|------------|

(7) 使用人の状況（平成28年9月30日現在）

①企業集団の使用人の状況

|         |         |
|---------|---------|
| 使 用 人 数 | 94名（3名） |
|---------|---------|

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 67名（3名） | 4名増（3名減）  | 40.0歳   | 9.7年        |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年9月30日現在）

| 借 入 先               | 借 入 残 高   |
|---------------------|-----------|
| 株 式 会 社 十 六 銀 行     | 234,880千円 |
| 株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行 | 140,000   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社株式は、平成28年11月1日に名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年9月30日現在）

- ①発行可能株式総数 4,000,000株
- ②発行済株式の総数 1,015,000株
- ③株主数 21名
- ④大株主（上位10位）

| 株 主 名             | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------|----------|---------|
| 小 栗 達 弘           | 280,230株 | 27.6%   |
| 小 栗 弘             | 267,530  | 26.3    |
| 小 栗 勝 郎           | 263,930  | 26.0    |
| 岐 阜 造 園 社 員 持 株 会 | 72,200   | 7.1     |
| 伊 藤 俊 秀           | 15,010   | 1.4     |
| 舟 橋 恵 一           | 15,000   | 1.4     |
| 山 崎 茂             | 15,000   | 1.4     |
| 山 田 準             | 15,000   | 1.4     |
| 川 下 保 博           | 10,000   | 0.9     |
| 小 栗 育 子           | 6,600    | 0.6     |
| 小 栗 栄 一           | 6,600    | 0.6     |
| 小 栗 治 子           | 6,600    | 0.6     |
| 小 栗 正 広           | 6,600    | 0.6     |

(注) 株主小栗弘氏は平成28年5月13日に逝去しておりますが、相続に伴う名義書換えが終了していないため、株主名簿のとおり記載しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (平成28年9月30日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 小 栗 達 弘 |                                                                                             |
| 専務取締役     | 山 田 準   | 設計部長                                                                                        |
| 常務取締役     | 小 栗 栄 一 | 営業部長                                                                                        |
| 取 締 役     | 舟 橋 恵 一 | 管理部担当                                                                                       |
| 取 締 役     | 野 村 英 樹 | 名古屋事業部長                                                                                     |
| 取 締 役     | 川 下 保 博 | 株式会社景匠館 代表取締役社長                                                                             |
| 取 締 役     | 山 本 秀 樹 | 公認会計士山本秀樹事務所 所長<br>株式会社アルファコンサルティング 代表取締役<br>アルファ税理士法人 代表社員<br>株式会社トーシン 監査役<br>中央発條株式会社 監査役 |
| 常 勤 監 査 役 | 井 川 智 康 |                                                                                             |
| 監 査 役     | 加 藤 孝 浩 | 加藤孝浩会計事務所 所長<br>クローバー・ブレイン株式会社<br>代表取締役<br>株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング 監査役                      |
| 監 査 役     | 川 島 典 子 | 川島典子司法書士事務所 代表                                                                              |

- (注) 1. 取締役山本秀樹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤孝浩氏及び監査役川島典子氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤孝浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



## ②責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低限度額となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限定されます。

## ③取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額         |
|--------------------|-----------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1) | 40,910千円<br>(400) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 5,480<br>(2,100)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 9<br>(3)  | 46,390<br>(2,500) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年5月31日開催の臨時株主総会において、年額200百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年5月31日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議しております。
4. 取締役の支給人員は、無報酬の取締役1名を除いております。

## ④社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役山本秀樹氏は、公認会計士山本秀樹事務所所長、株式会社アルファコンサルティング代表取締役、アルファ税理士法人代表社員、株式会社トーシン社外監査役及び中央発條株式会社社外監査役であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。
- 監査役加藤孝浩氏は、加藤孝浩会計事務所所長、クローバー・ブレイン株式会社代表取締役及び株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング社外監査役であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

- ・監査役川島典子氏は、川島典子司法書士事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分氏名      | 出席状況及び発言状況                                                                     |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 山本 秀樹 | 平成28年5月就任以後に開催された取締役会6回中5回に出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。                  |
| 監査役 加藤 孝浩 | 当事業年度に開催された取締役会15回中15回に出席し、監査役会12回中12回に出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。       |
| 監査役 川島 典子 | 平成27年12月就任以後に開催された取締役会12回中11回に出席し、監査役会12回中11回に出席し、司法書士としての専門的見地から適宜発言を行っております。 |

### (3) 会計監査人の状況

#### ①名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ②報酬等の額

|                     | 報酬等の額    |
|---------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 20,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務（非監査証明業務）であるコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

#### ④会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、平成28年9月12日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関する基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
  - ・取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
  - ・法令違反またはコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「内部通報規程」に基づき運営する。
  - ・内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。
  
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書または電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
  - ・保存または管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。
  
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理体制を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
  - ・基幹システムについては、大規模災害または障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
  - ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。

- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
  - ・業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。
- ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
  - ・内部監査部門は、社内規程に基づき子会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
  - ・監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役の事前の同意を要する。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
  - ・使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
  - ・内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。
  - ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
  - ・重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会に出席するとともに、稟議書等重要な決裁案件の回付を受ける。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
- ・監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
- ・監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

⑨反社会的勢力の排除に関する体制

- ・役員及び使用人は、いかなる場合においても反社会的勢力等との接点を持たないよう努める。
- ・反社会的勢力に関する属性確認は、「反社会的勢力排除規程」等に基づいて行う。
- ・暴力追放推進センター及び県警等からの情報収集に努め、有事の際には連携して対応にあたる。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ①コンプライアンスに関する取組

- ・当社では、原則として毎月1回、取締役、常勤監査役、部門長で構成されるコンプライアンス委員会を実施し、コンプライアンスの推進に関する基本方針、重要事項等を審議しております。
- ・内部通報規程に基づき管理部経営企画課に内部通報窓口を設置し、社員等からの違反行為等に関する通報または相談を受け付けております。内部通報窓口にて受け付けられた通報または相談については、管理部経営企画課にて調査がなされ、違法行為等が明らかとなった場合には社長に報告し、コンプライアンス是正のための措置を講じております。
- ・内部監査部門は監査計画を作成し、日常業務が法令及び定款に適合し、かつ社内規程に則り適正に運営されているか監査を実施しております。監査の結果は社長に報告がなされ、必要となる対策を実施しております。

### ②リスク管理体制の強化

- ・管理部経営企画課は、各部門のリスク管理状況について監査を行い、リスク管理方法に問題がある場合には管理責任者への報告を行います。また、管理責任者は問題についての改善を実施しております。

### ③企業グループにおける業務の適正の確保

- ・子会社の重要事項を決定する場合には、関連する当社の管轄役員及び本部長を交えた合議制とする運用を行っております。
- ・内部監査部門による子会社監査を年1回以上行っております。

### ④監査役の監査体制

- ・常勤監査役は、取締役会のみならず、重要な会議体に出席し、当社の業務執行に関する重要な情報を逐次、監査役に報告しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)         |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,041,095</b> | <b>流動負債</b>    | <b>873,824</b>   |
| 現金及び預金          | 1,252,659        | 支払手形・工事未払金     | 310,999          |
| 受取手形・完成工事未収入金   | 458,256          | 短期借入金          | 200,000          |
| 未成工事支出金         | 77,361           | 1年内返済予定の長期借入金  | 40,080           |
| 販売用不動産          | 115,648          | 未払法人税等         | 78,082           |
| 繰延税金資産          | 19,948           | 未成工事受入金        | 108,698          |
| その他             | 118,737          | 賞与引当金          | 27,692           |
| 貸倒引当金           | △1,517           | 完成工事補償引当金      | 8,854            |
| <b>固定資産</b>     | <b>844,599</b>   | その他            | 99,417           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>626,785</b>   | <b>固定負債</b>    | <b>295,016</b>   |
| 建物及び構築物         | 136,487          | 長期借入金          | 134,800          |
| 土地              | 482,585          | 繰延税金負債         | 9,472            |
| その他             | 7,712            | 役員退職慰労引当金      | 125,715          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,857</b>     | 退職給付に係る負債      | 24,868           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>215,955</b>   | その他            | 160              |
| 投資有価証券          | 70,075           | <b>負債合計</b>    | <b>1,168,841</b> |
| 保険積立金           | 68,919           | (純資産の部)        |                  |
| その他             | 87,799           | <b>株主資本</b>    | <b>1,704,431</b> |
| 貸倒引当金           | △10,839          | 資本金            | 61,100           |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,885,694</b> | 資本剰余金          | 2,398            |
|                 |                  | 利益剰余金          | 1,640,932        |
|                 |                  | その他の包括利益累計額    | 12,421           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | 12,421           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>1,716,853</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>2,885,694</b> |



## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額         |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                         |         | 4,054,656 |
| 売 上 原 価                       |         | 3,018,647 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,036,009 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 687,112   |
| 営 業 利 益                       |         | 348,896   |
| 営 業 外 収 益                     |         |           |
| 受 取 利 息                       | 138     |           |
| 受 取 配 当 金                     | 1,604   |           |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 9,678   |           |
| 保 険 返 戻 金                     | 12,670  |           |
| 受 取 保 険 金                     | 65,712  |           |
| そ の 他                         | 761     | 90,566    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 1,670   |           |
| 不 動 産 賃 貸 費 用                 | 6,656   |           |
| そ の 他                         | 1,540   | 9,867     |
| 経 常 利 益                       |         | 429,595   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 429,595   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 134,649 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 9,808   | 144,457   |
| 当 期 純 利 益                     |         | 285,138   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 285,138   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 61,100  | 2,398     | 1,386,244 | 1,449,743   |
| 当 期 変 動 額                     |         |           |           |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △30,450   | △30,450     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |           | 285,138   | 285,138     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |         |           |           |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | -       | -         | 254,688   | 254,688     |
| 当 期 末 残 高                     | 61,100  | 2,398     | 1,640,932 | 1,704,431   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                     | 24,393                     | 24,393                       | 1,474,136 |
| 当 期 変 動 額                     |                            |                              |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                              | △30,450   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                            |                              | 285,138   |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | △11,971                    | △11,971                      | △11,971   |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △11,971                    | △11,971                      | 242,716   |
| 当 期 末 残 高                     | 12,421                     | 12,421                       | 1,716,853 |

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|             |         |
|-------------|---------|
| 連結子会社の数     | 1社      |
| 主要な連結子会社の名称 | 株式会社景匠館 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づく見積額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

**【連結貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 40,714千円  |
| 土地      | 314,665千円 |
| 計       | 355,379千円 |

(2) 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000千円  |
| 長期借入金         | 110,000千円 |
| 計             | 340,000千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 180,776千円

**【連結株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 101,500             | 913,500             | —                   | 1,015,000          |
| 合計    | 101,500             | 913,500             | —                   | 1,015,000          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | —                   | —                   | —                   | —                  |
| 合計    | —                   | —                   | —                   | —                  |

(注) 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年12月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,450         | 300             | 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日 |

(注) 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期末配当金については、株式分割前の株数を基準に記載しております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 30,450         | 30              | 平成28年9月30日 | 平成28年12月26日 |

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社の監視のもと、同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金        | 1,252,659          | 1,252,659 | —       |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金 | 458,256            | 458,256   | —       |
| (3) 投資有価証券        | 65,075             | 65,075    | —       |
| 資産計               | 1,775,991          | 1,775,991 | —       |
| (1) 支払手形・工事未払金    | 310,999            | 310,999   | —       |
| (2) 短期借入金         | 200,000            | 200,000   | —       |
| (3) 未払法人税等        | 78,082             | 78,082    | —       |
| (4) 長期借入金（※）      | 174,880            | 174,694   | △185    |
| 負債計               | 763,961            | 763,776   | △185    |

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額5,000千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



### 【1株当たり情報に関する注記】

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1株当たりの純資産額  | 1,691円48銭 |
| 1株当たりの当期純利益 | 280円92銭   |

(注) 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

### 【重要な後発事象に関する注記】

#### (1) 公募増資

当社は、平成28年11月1日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年10月31日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は272,700千円、発行済株式総数は1,415,000株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式400,000株

③ 発行価格：1株につき 1,150円  
一般公募はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 1,058円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 850円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年10月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 529円

⑦ 発行価額の総額： 340,000千円

⑧ 資本組入額の総額：211,600千円

⑨ 引受価額の総額： 423,200千円

⑩ 払込期日：平成28年10月31日

⑪ 資金の使途：調達した資金は、設備資金、採用費及び人件費、広告宣伝費として充当する予定であります。

(2) 第三者割当増資

当社は、平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式60,000株
- ② 割当価格：(1)公募増資④引受価額と同一であります。
- ③ 払込金額：(1)公募増資⑤払込金額と同一であります。

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年10月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

- ④ 資本組入額：1株につき 529円
- ⑤ 資本組入額の総額：31,740千円
- ⑥ 割当価格の総額： 63,480千円
- ⑦ 申込期日：平成28年11月29日
- ⑧ 払込期日：平成28年11月30日
- ⑨ 割当先：東海東京証券株式会社
- ⑩ 資金の使途：(1)公募増資⑪資金の使途と同一であります。
- ⑪ 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。

# 貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,508,269</b> | <b>流動負債</b>     | <b>675,102</b>   |
| 現金及び預金          | 859,164          | 支払手形            | 100,330          |
| 受取手形            | 66,631           | 工事未払金           | 128,962          |
| 完成工事未収入金        | 277,239          | 短期借入金           | 200,000          |
| 未成工事支出金         | 62,430           | 未払金             | 19,320           |
| 販売用不動産          | 115,648          | 未払費用            | 36,414           |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,755            | 未払法人税等          | 61,598           |
| 前払費用            | 1,612            | 未成工事受入金         | 93,243           |
| 繰延税金資産          | 12,627           | 前受金             | 12,095           |
| その他             | 108,633          | 預り金             | 1,279            |
| 貸倒引当金           | △1,473           | 前受収益            | 429              |
| <b>固定資産</b>     | <b>874,444</b>   | 賞与引当金           | 16,134           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>556,203</b>   | 完成工事補償引当金       | 4,360            |
| 建物              | 87,508           | その他             | 934              |
| 構築物             | 18,120           | <b>固定負債</b>     | <b>129,414</b>   |
| 機械及び装置          | 0                | 繰延税金負債          | 7,455            |
| 車両運搬具           | 5,067            | 退職給付引当金         | 24,868           |
| 工具、器具及び備品       | 2,600            | 役員退職慰労引当金       | 96,930           |
| 土地              | 442,905          | その他             | 160              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>879</b>       | <b>負債合計</b>     | <b>804,516</b>   |
| ソフトウェア          | 750              | <b>(純資産の部)</b>  | <b>1,569,761</b> |
| その他             | 128              | <b>株主資本</b>     |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>317,361</b>   | 資本金             | 61,100           |
| 投資有価証券          | 59,075           | 資本剰余金           | 2,398            |
| 関係会社株式          | 127,341          | 資本準備金           | 2,398            |
| 保険積立金           | 61,123           | <b>利益剰余金</b>    | <b>1,506,263</b> |
| その他             | 74,960           | 利益準備金           | 12,876           |
| 貸倒引当金           | △5,139           | その他利益剰余金        | 1,493,386        |
|                 |                  | 別途積立金           | 960,000          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金         | 533,386          |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b> | <b>8,435</b>     |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 8,435            |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,382,714</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,578,197</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b>  | <b>2,382,714</b> |

# 損 益 計 算 書

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
| 売 上 高        |           |           |
| 完成工事高        | 2,465,214 |           |
| 不動産事業売上高     | 163,614   | 2,628,829 |
| 売 上 原 価      |           |           |
| 完成工事原価       | 1,805,936 |           |
| 不動産事業売上原価    | 155,954   | 1,961,891 |
| 売 上 総 利 益    |           | 666,937   |
| 販売費及び一般管理費   |           | 401,708   |
| 営 業 利 益      |           | 265,228   |
| 営 業 外 収 益    |           |           |
| 受取利息及び配当金    | 1,305     |           |
| 受取地代家賃       | 9,678     |           |
| 保険返戻金        | 12,062    |           |
| 受取保険金        | 65,712    |           |
| その他の         | 468       | 89,226    |
| 営 業 外 費 用    |           |           |
| 支払利息         | 724       |           |
| 不動産賃貸費用      | 6,656     |           |
| その他の         | 999       | 8,380     |
| 経 常 利 益      |           | 346,075   |
| 税引前当期純利益     |           | 346,075   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107,755   |           |
| 法人税等調整額      | 10,101    | 117,857   |
| 当 期 純 利 益    |           | 228,217   |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年10月1日)  
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |              |               |         |              | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|--------------|---------------|---------|--------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剩 余 金 |              | 利 益 剩 余 金    |               |         |              |             |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金        | その他利益剰余金      |         | 利益剰余金<br>合 計 |             |
|                         |         |           |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |         |              |             |
| 当 期 首 残 高               | 61,100  | 2,398     | 2,398        | 12,876       | 960,000       | 335,619 | 1,308,495    | 1,371,994   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |              |               |         |              |             |
| 剰余金の配当                  |         |           |              |              |               | △30,450 | △30,450      | △30,450     |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |              |               | 228,217 | 228,217      | 228,217     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |              |              |               |         |              |             |
| 当期変動額合計                 | -       | -         | -            | -            | -             | 197,767 | 197,767      | 197,767     |
| 当 期 末 残 高               | 61,100  | 2,398     | 2,398        | 12,876       | 960,000       | 533,386 | 1,506,263    | 1,569,761   |

|                         | 評価・換算差額等         |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 19,933           | 19,933                 | 1,391,927 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                        | △30,450   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        | 228,217   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △11,498          | △11,498                | △11,498   |
| 当期変動額合計                 | △11,498          | △11,498                | 186,269   |
| 当 期 末 残 高               | 8,435            | 8,435                  | 1,578,197 |

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績割合に基づく見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から、中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 30,897千円 |
| 土地 | 274,985  |
| 計  | 305,883  |

##### (2) 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 200,000千円 |
|-------|-----------|

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

|  |           |
|--|-----------|
|  | 150,194千円 |
|--|-----------|

#### 3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|         |          |
|---------|----------|
| 株式会社景匠館 | 34,880千円 |
|---------|----------|

#### 4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 短期金銭債務 | 363千円 |
|--------|-------|

### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |          |
|-----|----------|
| 売上高 | 26,890千円 |
| 仕入高 | 630千円    |



## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 減損損失         | 47,270千円 |
| 退職給付引当金      | 7,440    |
| 役員退職慰労引当金    | 29,001   |
| その他          | 26,963   |
| 繰延税金資産小計     | 110,675  |
| 評価性引当額       | △89,227  |
| 繰延税金資産合計     | 21,447   |
| 繰延税金負債       |          |
| 保険積立金        | △12,674  |
| その他有価証券評価差額金 | △3,601   |
| 繰延税金負債合計     | △16,275  |
| 繰延税金資産の純額    | 5,172    |

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 子会社

| 種類  | 会社等の名称  | 議決権等の所有割合<br>(被所有) | 関連当事者との関係              | 取引内容                          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------|--------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | 株式会社景匠館 | 直接 100.0%          | 工事の請負<br>債務保証<br>役員の兼任 | 請負工事の<br>売上<br>(注) 1          | 26,890       | -  | -            |
|     |         |                    |                        | 子会社の銀行<br>借入に対する債務保<br>証(注) 2 | 34,880       | -  | -            |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上で決定しております。
2. 銀行借入に対して当社が債務保証を行っております。なお、保証料の受領はしておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,554円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 224円85銭   |

(注) 当社は、平成28年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 【重要な後発事象に関する注記】

### (1) 公募増資

当社は、平成28年11月1日付けで名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年10月31日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は272,700千円、発行済株式総数は1,415,000株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式400,000株

③ 発行価格：1株につき 1,150円  
一般公募はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 1,058円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 850円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年10月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 529円

⑦ 発行価額の総額： 340,000千円

⑧ 資本組入額の総額：211,600千円

⑨ 引受価額の総額： 423,200千円

⑩ 払込期日：平成28年10月31日

⑪ 資金の使途：調達した資金は、設備資金、採用費及び人件費、広告宣伝費として充当する予定であります。

(2) 第三者割当増資

当社は、平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式60,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

① 発行する株式の種類及び数：普通株式60,000株

② 割当価格：(1)公募増資④引受価額と同一であります。

③ 払込金額：(1)公募増資⑤払込金額と同一であります。

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年10月12日開催の取締役会において決定された金額であります。

④ 資本組入額：1株につき 529円

⑤ 資本組入額の総額：31,740千円

⑥ 割当価格の総額：63,480千円

⑦ 申込期日：平成28年11月29日

⑧ 払込期日：平成28年11月30日

⑨ 割当先：東海東京証券株式会社

⑩ 資金の用途：(1)公募増資⑪資金の用途と同一であります。

⑪ 申込期日までに申込のない株式については、発行を打ち切るものとしております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月21日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 今泉 誠 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社岐阜造園の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岐阜造園及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において公募による新株式の発行に係る決議を実施し、平成28年10月31日に払込が完了している。

また、会社は平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行に係る決議を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月21日

株式会社岐阜造園

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社岐阜造園の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会において公募による新株式の発行に係る決議を実施し、平成28年10月31日に払込が完了している。

また、会社は平成28年9月27日及び平成28年10月12日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行に係る決議を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当者その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年11月24日

株式会社岐阜造園 監査役会

常勤監査役 井川 智 康 ⑩

社外監査役 加藤 孝 浩 ⑩

社外監査役 川島 典 子 ⑩

以上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社岐阜造園

代表取締役社長 小栗 達弘

2. 議案及び参考事項

**議案** 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は30,450,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年12月26日といたしたいと存じます。

以 上

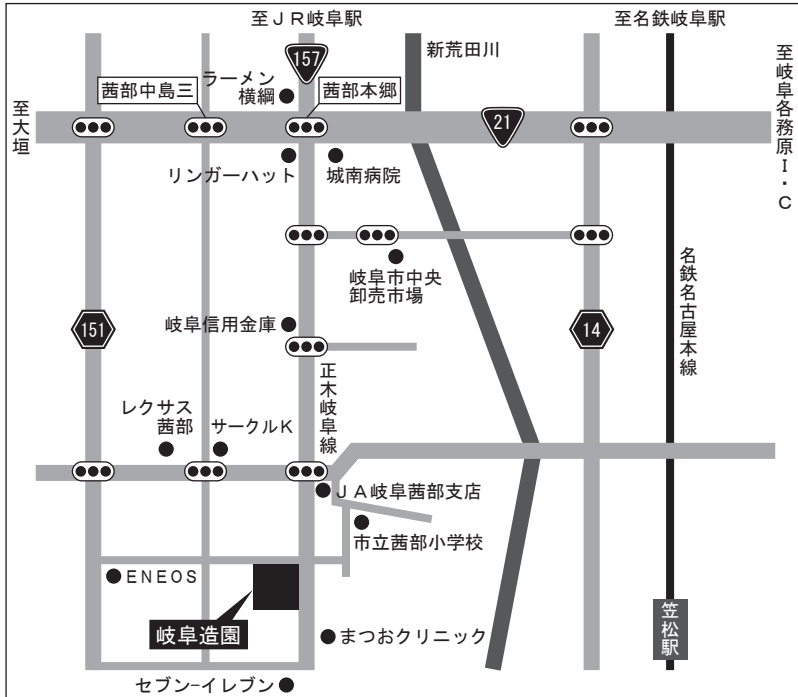


# 株主総会会場ご案内図

会場：株式会社岐阜造園

岐阜県岐阜市茜部菱野四丁目79番地の1

TEL 058-272-4120



交通 JR岐阜駅4番のりば、または名鉄岐阜駅2番のりばより  
岐阜バス茜部三田洞線「茜部小学校前」停下車徒歩約1分  
JR岐阜駅または名鉄笠松駅よりタクシーにて約10～15分